

令和4年9月

株式会社テクノインキュベーションセンターの
経営状況を説明する書類

熊 本 県

目次

I	株式会社テクノインキュベーションセンターの概要	1
II	令和3年度決算に関する書類	
1	事業報告	2
2	損益計算書	5
3	貸借対照表	7
4	株主資本等変動計算書	8
5	附属明細書	9
III	令和4年度事業計画に関する書類	
1	事業計画	11
2	事業収支予算	13

I 株式会社 テクノインキュベーションセンターの概要

1 代表者

代表取締役社長 村井 浩一

2 所在地

本 社：上益城郡益城町大字田原 2081-10

事業場：上益城郡益城町大字田原 2020-3

3 設立年月日等

平成 12 年 4 月 10 日 設立

平成 13 年 1 月 15 日 竣工

平成 13 年 2 月 1 日 入居開始

4 設立目的（経緯）等

地域における新たな事業の創出や産業の活性化を図ることを目的に、熊本県と独立行政法人中小企業基盤整備機構（旧地域振興整備公団）の共同出資により株式会社を設立し、熊本テクノリサーチパーク内に賃貸型の工場を整備。

5 施設の概要

事業所名称：熊本新事業支援施設

敷地面積：約 13,720 m²

施設内容：200 m² × 5 室（1 棟）

300 m² × 4 室（1 棟）

400 m² × 1 室（1 棟）

500 m² × 1 室（1 棟） 計 4 棟 11 室

6 資本金

1,070,000 千円

うち県の出資額 535,000 千円

県の出資割合 50%

その他の出資者

団体名	出資額	出資割合
(独) 中小企業基盤整備機構	535,000 千円	50%

Ⅱ 令和3年度決算に関する書類

1 事業報告

(1) 事業の概況

①事業の経過及び成果

当期における我が国の経済は、令和3年9月末まで新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る緊急事態宣言等が断続的に発出される中で、力強さを欠いてきた。全ての都道府県において緊急事態宣言等が解除された令和3年10月以降、経済社会活動の段階的引上げに伴い、個人消費が上向き、景気は持ち直しの動きが見られた。

熊本県内の景気は、感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直している。先行きについては、感染症の趨勢等が県内金融経済に与える影響を注視していく必要がある。

このような経済状況の中で、令和3年度は、令和2年度に引き続き全室入居の状態を維持することができた。

この結果、当期においては、売上高 49,334 千円（前年同期比 368 千円増）、営業利益 8,382 千円（前年同期比 3,881 千円減）、経常利益 9,269 千円（前年同期比 3,905 千円減）、当期純利益 5,611 千円（前年同期比 2,734 千円減）となった。

②設備投資及び資金調達の状況

ア 設備投資の状況 なし

イ 資金調達状況 なし

③営業成績及び財産の状況

単位：千円

区 分 \ 期	第 21 期 令和 2 年度	第 22 期 令和 3 年度
営業収益	48,966	49,334
経常利益	13,174	9,269
当期純利益	8,345	5,611
1株当り当期純利益	389 円 96 銭	262 円 20 銭
純資産	1,136,285	1,141,896
総資産	1,161,323	1,164,516

(注) 記載金額のうち1株当たり当期純利益については、小数点第2位未満を切り捨てて表示している。表示単位未満を切り捨てているため合計と合わない場合がある。

(2) 会社の概況 (令和4年8月1日現在)

①会社の名称等

- ア 商号 株式会社テクノインキュベーションセンター
イ 設立年月日 平成12年4月10日
ウ 主な事業所 上益城郡益城町大字田原 2081 番地 10
(テクノリサーチパーク内)

②主要な事業内容

新事業の創出促進等による地域産業の活性化を図るための次の事業。

- ア 工場、研究室、研修室等の諸施設及びこれらに付帯する施設の賃貸及び管理運営
イ 市場の開拓・技術の開発・財務相談等経営全般にわたるコンサルタント業務
ウ 大学や試験研究機関と企業との産業の高度化を図るための技術交流の斡旋
エ 講演会、研修会、シンポジウム、セミナー等の開催
オ 駐車場の賃貸及び管理運営
カ 上記5項目に付帯関連する一切の業務

③施設の概要

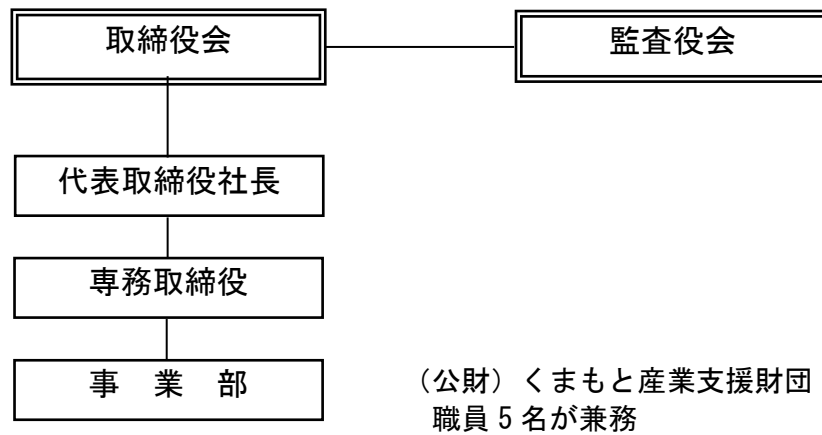
- ア 施設名称 「熊本新事業支援施設」
イ 所在地 上益城郡益城町大字田原 2020 番地 3
(テクノリサーチパーク内)
ウ 竣工 平成13年1月
エ 敷地面積 約13,720 m²
オ 建築面積 3,100 m²
カ 施設内容 200 m² × 5 室 (1 棟)
300 m² × 4 室 (1 棟)
400 m² × 1 室 (1 棟)
500 m² × 1 室 (1 棟) 計4棟11室

④株式の状況

- ア 発行する株式の総数 40,000 株
イ 発行済株式の総数 21,400 株
ウ 株主数 2 名

株主名	持株数
熊本県	10,700株
(独) 中小企業基盤整備機構	10,700株

⑤組織図



⑥取締役及び監査役

役職名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	村井 浩一	(公財) くまもと産業支援財団理事長
専務取締役	淵脇 拡之	(公財) くまもと産業支援財団事務局長
取締役	内藤 美恵	熊本県商工労働部産業振興局長
取締役	井上 英雄	(一財) 熊本県起業化支援センター専務理事
常勤監査役	矢津田 雅樹	(公財) くまもと産業支援財団総務部長
監査役	荒木 貴志	(一財) 熊本県起業化支援センター事務局長
監査役	斉藤 浩幸	熊本県中小企業団体中央会専務理事

⑦従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
5名	53.0 歳	4.3年

(注) 従業員はすべて、(公財) くまもと産業支援財団との兼務であり兼務従事者を記載している。

(1) 不動産賃貸事業原価の明細書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) (単位:円)

科 目	金 額
水道光熱費	462,099
減価償却費	12,250,053
損害保険料	568,688
設備維持管理費	4,313,525
不動産賃貸事業原価計	17,594,365

(2) 販売費及び一般管理費の明細書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) (単位:円)

科 目	金 額
役員報酬	996,000
業務委託費	10,728,000
法定福利費	158,664
広告宣伝費	10,000
旅費交通費	19,517
支払手数料	48,800
公租公課	9,462,900
報酬手当	1,846,500
雑費	87,447
販売費及び一般管理費計	23,357,828

3 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	96,945,478	流動負債	10,784,809
現金及び預金	94,784,424	未払金	409,552
未収家賃	1,610,206	前受家賃	4,543,245
前払費用	545,688	預り金	36,712
未収入金	5,160	未払法人税等	4,404,500
		未払消費税等	1,390,800
固定資産	1,067,570,854	固定負債	11,835,000
有形固定資産	675,182,125	預り敷金	11,835,000
建物	89,086,016	負債合計	22,619,809
建物附属設備	42,316,062	(純資産の部)	
構築物	8,780,047	株主資本	1,141,896,523
土地	535,000,000	資本金	1,070,000,000
投資その他の資産	392,388,729	利益剰余金	71,896,523
出資金	200	繰越利益剰余金	71,896,523
投資有価証券	391,473,445		
繰延税金資産	847,500		
長期前払費用	67,584		
		純資産合計	1,141,896,523
資産合計	1,164,516,332	負債・純資産合計	1,164,516,332

4 株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本									評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	評価・換算 差額等	評価・換算 差額等		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
						利益積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,070,000,000	-	-	-	-	-	66,285,378	66,285,378	1,136,285,378	-	-	1,136,285,378
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	5,611,145	5,611,145	5,611,145	-	-	5,611,145
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,611,145	5,611,145	5,611,145	-	-	5,611,145
当期末残高	1,070,000,000	-	-	-	-	-	71,896,523	71,896,523	1,141,896,523	-	-	1,141,896,523

5 附属明細書

(1) 資本金及び準備金の増減

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
(発行済株式) 資本金	(21,400株) 1,070,000,000	(一株) -	(一株) -	(21,400株) 1,070,000,000
資本準備金	-	-	-	-
利益準備金	-	-	-	-

(2) 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定 資産	建 物	96,210,967	0	0	7,124,951	89,086,016	150,811,459	239,897,475
	建物附属設備	46,595,134	0	0	4,279,072	42,316,062	98,298,763	140,614,825
	構 築 物	9,626,077	0	0	846,030	8,780,047	62,541,363	71,321,410
	土 地	535,000,000	0	0	-	535,000,000	-	535,000,000
	計	687,432,178	0	0	12,250,053	675,182,125	311,651,585	986,833,710

Ⅲ 令和4年度事業計画に関する書類

1 事業計画

令和4年度も確実な賃料収入の確保に努めると共に、県内産業振興育成を支援するため入居企業への情報提供等側面的に支援していく。

(1) 熊本新事業支援施設の運営管理

施設の適切な管理を行い、事業環境の保全と利便に供するため、次の業務を行う。

- ①施設各室の賃貸及び賃料等の管理
- ②駐車場の賃貸及び賃料の管理
- ③施設における環境整備、メンテナンス、植栽管理等
- ④前各号に付帯する一切の業務

(2) テクノインキュベーションセンターの改修

昨年実施した事前調査の結果を踏まえ、今後の経年劣化等に備えるため、改修計画に沿って必要な改修を行う。

(3) 熊本新事業支援施設入居者に対する側面的支援

入居者の成長を支援し、新事業創出の促進と地域産業の活性化を図るため、入居企業を定期的にヒアリングし、そのニーズに対して公益財団法人くまもと産業支援財団等と連携し、経営・技術等の支援を行う。

具体的には、各種補助金・助成金・支援施策等の情報提供と、財団の持つ仕事の紹介あっせん事業により販路拡大の支援を継続する。

(4) 株主総会・取締役会・監査役会のスケジュール

4月	
5月	会計監査人監査、監査役会
6月	定時取締役会、定時株主総会
7月	
8月	
9月	
10月	定時取締役会
11月	監査役会
12月	
1月	定時取締役会
2月	
3月	定時取締役会

※必要に応じて取締役会、臨時株主総会を開催。

2 事業収支予算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	第23期 R5.3.31(計画)
家賃	46,380
共益費	2,360
賃貸駐車料	822
【不動産賃貸収入】計	49,562
水道光熱費	453
減価償却費	11,530
損害保険料	518
設備維持管理費	2,920
【不動産賃貸業原価】計	15,421
売上総利益	34,141
役員報酬	996
業務委託費	13,803
法定福利費	159
消耗品費	20
広告宣伝費	10
旅費交通費	44
支払手数料	49
公租公課	9,448
交際費	0
通信費	0
報酬手当	1,833
貸倒引当金繰入	0
雑費	47
【販管費】計	26,409
営業利益	7,732
受取利息	825
雑収入	60
貸倒引当金戻入	0
【営業外収益】計	885
経常利益	8,617
特別損益	29,500
税引前当期純利益	-20,883

